

平成 25 年 度

財 務 諸 表

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表 1
2. 損益計算書 2
3. キャッシュ・フロー計算書 3
4. 利益の処分に関する書類 4
5. 行政サービス実施コスト計算書 5
6. 注記事項 6
7. 附属明細書 13

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	14,542,635,507	
	未収入金	1,061,201,082	
	たな卸資産	18,083,752	
	前渡金	30,821,701	
	前払費用	421,820,284	
	未収収益	174,913	
	為替予約	117,179,156	
	その他の流動資産	8,640,653	
	貸倒引当金	△ 731,575	
	流動資産合計	<u>16,199,825,473</u>	16,199,825,473
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,365,190,888	
	減価償却累計額	△ 5,853,604,354	
	減損損失累計額	△ 299,267,271	11,212,319,263
	構築物	204,601,622	
	減価償却累計額	△ 115,845,737	88,755,885
	車両運搬具	381,576,057	
	減価償却累計額	△ 287,029,424	94,546,633
	工具器具備品	2,063,928,796	
	減価償却累計額	△ 1,258,488,777	805,440,019
	土地	30,228,302,100	
	減損損失累計額	△ 35,619,639	30,192,682,461
	有形固定資産合計	<u>42,393,744,261</u>	
	無形固定資産		
	商標権	3,525,104	
	ソフトウェア	134,234,787	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計	<u>138,731,891</u>	
	投資その他の資産		
	敷金・保証金	298,559,777	
	投資その他の資産合計	<u>298,559,777</u>	
	固定資産合計	<u>42,831,035,929</u>	42,831,035,929
	資産合計	<u>59,030,861,402</u>	59,030,861,402
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	5,087,804,663	
	預り補助金等	458,562,568	
	未払金	2,009,526,121	
	前受金	49,069,485	
	預り金	360,650,103	
	前受収益	187,724,899	
	流動負債合計	<u>8,153,337,839</u>	8,153,337,839
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,022,068,245	
	資産見返補助金等	489,742,077	1,511,810,322
	長期預り寄附金	96,300,000	
	長期未払金	326,205,835	
	固定負債合計	<u>1,934,316,157</u>	1,934,316,157
	負債合計	<u>10,087,653,996</u>	10,087,653,996
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	52,327,276,270	
	資本金合計	<u>52,327,276,270</u>	52,327,276,270
II	資本剰余金		
	資本剰余金	803,129,171	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 5,284,889,915	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 339,047,310	
	資本剰余金合計	<u>△ 4,820,808,054</u>	△ 4,820,808,054
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	103,712,481	
	積立金	797,796,201	
	当期末処分利益	418,051,352	
	(うち当期総利益)	(418,051,352)	
	利益剰余金合計	<u>1,319,560,034</u>	1,319,560,034
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	117,179,156	
	評価・換算差額等合計	<u>117,179,156</u>	117,179,156
	純資産合計	<u>48,943,207,406</u>	48,943,207,406
	負債純資産合計	<u>59,030,861,402</u>	59,030,861,402

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	69,370,282	
給与諸手当	10,886,556,852	
退職金	732,287,370	
法定福利費	1,419,030,776	
業務委託費	7,722,771,868	
通信費	338,612,813	
旅費交通費	2,626,824,698	
消耗品・備品費	114,540,121	
賃借料	3,088,718,637	
情報収集費	595,287,232	
減価償却費	408,732,756	
貸倒引当金繰入	212,422	
その他	<u>2,108,750,234</u>	30,111,696,061
一般管理費		
役員報酬	66,510,893	
給与諸手当	755,005,816	
退職金	39,281,328	
法定福利費	132,471,891	
業務委託費	272,644,251	
通信費	13,848,494	
旅費交通費	72,460,117	
消耗品・備品費	6,825,856	
賃借料	82,572,067	
減価償却費	42,678,197	
その他	<u>153,128,537</u>	1,637,427,447
財務費用		
支払利息	<u>3,954,525</u>	3,954,525
雑損		<u>7,100,842</u>
経常費用合計		<u>31,760,178,875</u>
経常収益		
運営費交付金収益		24,372,704,136
業務収入		2,839,577,571
受託収入		
政府受託収入	1,283,332,728	
その他受託収入	<u>150,279,216</u>	1,433,611,944
補助金等収益		2,965,103,894
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	230,620,711	
資産見返補助金等戻入	<u>65,560,871</u>	296,181,582
財務収益		
受取利息	3,561,075	
為替差益	<u>183,581,306</u>	187,142,381
雑益		<u>124,473,042</u>
経常収益合計		<u>32,218,794,550</u>
経常利益		458,615,675
臨時損失		
固定資産除却損		<u>48,911,290</u>
臨時損失		<u>48,911,290</u>
臨時利益		
固定資産売却益		<u>755,903</u>
臨時利益		<u>755,903</u>
当期純利益		<u>410,460,288</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>7,591,064</u>
当期総利益		<u><u>418,051,352</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,041,121,605
人件費支出	△ 14,454,886,352
その他の業務支出	△ 541,686,704
運営費交付金収入	22,848,179,000
業務収入	2,703,892,907
受託収入	1,793,264,610
補助金等収入	3,438,644,803
補助金等の精算による返還金の支出	△ 938,121,676
寄附金収入	96,300,000
小計	△ 1,095,535,017
利息の受取額	3,549,116
利息の支払額	△ 3,954,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,095,940,426

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 135,108,045
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	47,091,597
定期預金の払戻による収入	23,152,796
敷金・保証金の差入による支出	△ 67,979,666
敷金・保証金の返還による収入	6,833,732,091
資産除去債務の履行による支出	△ 29,434,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,671,454,773

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 198,235,370
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 43,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,735,370

IV 資金に係る換算差額	49,498,350
V 資金増加額	5,383,277,327
VI 資金期首残高	9,159,358,180
VII 資金期末残高	14,542,635,507

利益の処分に関する書類
(平成26年8月1日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		418,051,352
当期総利益	418,051,352	
II 利益処分額		
積立金	<u>418,051,352</u>	<u>418,051,352</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	30,111,696,061		
一般管理費	1,637,427,447		
財務費用	3,954,525		
雑損	7,100,842		
臨時損失	48,911,290	31,809,090,165	
(2) (控除) 自己収入等			
業務収入	△ 2,839,577,571		
受託収入	△ 1,433,611,944		
財務収益	△ 187,142,381		
雑益	△ 124,473,042		
臨時利益	△ 755,903	△ 4,585,560,841	
業務費用合計			27,223,529,324
II 損益外減価償却相当額			420,318,800
III 損益外利息費用相当額			△ 6,435,082
IV 損益外除売却差額相当額			61,491,461
V 引当外賞与見積額			67,713,214
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 3,126,613,625
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用		4,689,464	
政府出資等の機会費用		305,672,080	310,361,544
VIII 行政サービス実施コスト			24,950,365,636

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47年
構築物	2～36年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	645,093,421 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	20,380,839,027 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、472,864 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 418,524,216 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	14,542,635,507 円
期末資金残高	14,542,635,507 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当事業年度末において測定される返還相当額（最低責任準備金）は 5,790,805,800 円であります。また、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A の Q0-1 により「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44-2 項を適用した場合に生じる引当外退職給付増加見積額の見込

額は△7,519,466,207円であります。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要 (単位：円)

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	神奈川県横浜市	74,949,759	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。

②減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由

該当する職員住宅は今後も使用する計画があり、継続的に営繕も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

①翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所
事務所	建物	福岡県北九州市

②使用しなくなる日

第三期中期目標期間中(平成23年4月1日～平成27年3月31日)に使用を停止しますが、具体的な使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンターが所期の事業目的を達成したため、第三期中期計画において、本事業のために所有していた当該資産の処分が決定されております。

④将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

具体的な使用停止日が未定であることから、当該資産にかかる、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第47条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第45条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,542,635,507	14,542,635,507	-
(2) 未収入金	1,061,201,082	1,061,201,082	-
(3) 未払金	(2,009,526,121)	(2,009,526,121)	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産国庫納付関係)

独立行政法人通則法第46条の2第2項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第2条の4第1項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

(単位:円)

不要財産の内容		帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入の額	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
建物	対日投資・貿易相談ワンストップセンター(愛媛)	106,929,392	建物の区分所有方式を終了し、第三期中期計画における重要な財産等の処分に関する計画に記載しているため	譲渡収入	43,500,000	43,500,000	平成25年12月27日	335,000,000
合 計		106,929,392			43,500,000	43,500,000		335,000,000

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
(償却費固定資産内)	建物	1,694,722,380	134,146,785	79,223,317	1,749,645,848	724,425,652	91,024,155	-	-	-	1,025,220,196	
	構築物	14,906,607	-	-	14,906,607	8,065,929	648,788	-	-	-	6,840,678	
	車両運搬具	381,629,546	8,755,695	8,809,184	381,576,057	287,029,424	39,254,260	-	-	-	94,546,633	
	工具器具備品	2,629,367,444	140,510,164	771,918,369	1,997,959,239	1,210,557,372	279,413,832	-	-	-	787,401,867	
	計	4,720,625,977	283,412,644	859,950,870	4,144,087,751	2,230,078,377	410,341,035	-	-	-	1,914,009,374	
(償却費固定資産外)	建物	16,000,878,815	171,634	385,505,409	15,615,545,040	5,129,178,702	462,459,392	299,267,271	-	-	10,187,099,067	
	構築物	189,695,015	-	-	189,695,015	107,779,808	5,851,094	-	-	-	81,915,207	
	車両運搬具	3,410,110	-	3,410,110	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	67,472,327	-	1,502,770	65,969,557	47,931,405	2,513,723	-	-	-	18,038,152	
	計	16,261,456,267	171,634	390,418,289	15,871,209,612	5,284,889,915	470,824,209	299,267,271	-	-	10,287,052,426	
非償却資産	土地	30,228,302,100	-	-	30,228,302,100	-	-	35,619,639	-	-	30,192,682,461	
	計	30,228,302,100	-	-	30,228,302,100	-	-	35,619,639	-	-	30,192,682,461	
有形固定資産合計	建物	17,695,601,195	134,318,419	464,728,726	17,365,190,888	5,853,604,354	553,483,547	299,267,271	-	-	11,212,319,263	
	構築物	204,601,622	-	-	204,601,622	115,845,737	6,499,882	-	-	-	88,755,885	
	車両運搬具	385,039,656	8,755,695	12,219,294	381,576,057	287,029,424	39,254,260	-	-	-	94,546,633	
	工具器具備品	2,696,839,771	140,510,164	773,421,139	2,063,928,796	1,258,488,777	281,927,555	-	-	-	805,440,019	
	土地	30,228,302,100	-	-	30,228,302,100	-	-	35,619,639	-	-	30,192,682,461	
	計	51,210,384,344	283,584,278	1,250,369,159	50,243,599,463	7,514,968,292	881,165,244	334,886,910	-	-	42,393,744,261	
無形固定資産	商標権	8,278,135	689,545	-	8,967,680	5,442,576	959,866	-	-	-	3,525,104	
	ソフトウェア	271,629,494	14,345,390	24,206,125	261,768,759	127,533,972	40,110,052	-	-	-	134,234,787	
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	-	-	972,000	
	計	286,602,029	15,034,935	24,206,125	277,430,839	132,976,548	41,069,918	5,722,400	-	-	138,731,891	
資産の投 資他資 のそ	敷金・保証金	329,035,434	82,858,826	113,334,483	298,559,777	-	-	-	-	-	298,559,777	
	計	329,035,434	82,858,826	113,334,483	298,559,777	-	-	-	-	-	298,559,777	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	10,614,274	17,551,895	-	14,649,168	4,065,568	9,451,433	
貯蔵品	6,600,580	13,408,801	631,481	12,008,543	-	8,632,319	
計	17,214,854	30,960,696	631,481	26,657,711	4,065,568	18,083,752	

(注)「当期増加額」の「その他」及び「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 未収入金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	1,342,320,268	△281,119,186	1,061,201,082	△1,101,517	369,942	△731,575	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	1,342,320,268	△281,119,186	1,061,201,082	△1,101,517	369,942	△731,575	
短期敷金・保証金							
一般債権	6,720,066,608	△6,720,066,608	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	6,720,066,608	△6,720,066,608	-	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	329,035,434	△30,475,657	298,559,777	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	329,035,434	△30,475,657	298,559,777	-	-	-	
合計	8,391,422,310	△7,031,661,451	1,359,760,859	△1,101,517	369,942	△731,575	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	56,940,491	624,184	57,564,675	-	大臣特定あり
合計	56,940,491	624,184	57,564,675	-	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,662,276,270	-	335,000,000	52,327,276,270	減少理由:独立行政法人通則法第46条の2第4項等による資本金の減少
	計	52,662,276,270	-	335,000,000	52,327,276,270	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	210,169,517	9,286,377	-	219,455,894	増加理由:運営費交付金による資産取得
	減資差益	80,453,794	291,500,000	-	371,953,794	増加理由:独立行政法人通則法第46条の2第2項等による不要財産譲渡収入の国庫納付に伴う減資分
	損益外除売却差額相当額	505,785,729	-	294,066,246	211,719,483	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却等
	計	796,409,040	300,786,377	294,066,246	803,129,171	
	損益外減価償却累計額	△4,925,712,527	△470,824,209	△111,646,821	△5,284,889,915	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の売却等
	損益外減損損失累計額	△510,480,683	-	△171,433,373	△339,047,310	減少理由:独立行政法人通則法に基づく不要財産の国庫納付
	損益外利息費用累計額	△6,435,082	△624,184	△7,059,266	-	増加理由:独立行政法人会計基準第91に特定された資産除去債務の利息費用相当額 減少理由:独立行政法人会計基準第91に特定された資産除去債務の履行
差引計	△4,646,219,252	△170,662,016	3,926,786	△4,820,808,054		

6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	111,303,545	-	7,591,064	103,712,481	
通則法44条1項積立金	383,324,228	414,471,973	-	797,796,201	平成24年度の利益処分による当期積立金

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,591,064	前払費用及び前渡金等の費用化相当額

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成24年度							
政府開発援助独立行政 法人日本貿易振興機構 運営費交付金	3,757,198,285	-	3,757,198,285	-	-	3,757,198,285	-
独立行政法人日本貿易 振興機構運営費交付金	2,991,568,296	-	2,991,568,296	-	-	2,991,568,296	-
平成25年度							
政府開発援助独立行政 法人日本貿易振興機構 運営費交付金	-	7,890,594,000	4,415,752,643	52,776,780	-	4,468,529,423	3,422,064,577
独立行政法人日本貿易 振興機構運営費交付金	-	14,957,585,000	13,208,184,912	83,660,002	-	13,291,844,914	1,665,740,086
合計	6,748,766,581	22,848,179,000	24,372,704,136	136,436,782	-	24,509,140,918	5,087,804,663

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
政府 開 発 援 助 独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,757,198,285	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
		資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等
		資本剰余金	-	損益計算書に計上した費用の額:3,757,198,285円
		計	3,757,198,285	(業務費:3,757,198,285円)
	会計基準第81第3項による振替額		-	
合計		3,757,198,285		
独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,991,568,296	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
		資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等
		資本剰余金	-	損益計算書に計上した費用の額:2,991,568,296円
		計	2,991,568,296	(業務費:2,991,568,296円)
	会計基準第81第3項による振替額		-	
合計		2,991,568,296		
総合計		6,748,766,581		

②平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
政府 開 発 援 助 独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,415,752,643
		資産見返運営費交付金	52,776,780
		資本剰余金	-
		計	4,468,529,423
	会計基準第81第3項による振替額		-
合計		4,468,529,423	
独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,208,184,912
		資産見返運営費交付金	83,660,002
		資本剰余金	-
		計	13,291,844,914
	会計基準第81第3項による振替額		-
合計		13,291,844,914	
総合計		17,760,374,337	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成25年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	3,422,064,577	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初25年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により26年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成25年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○26年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、26年度において収益化する予定である。
		計	3,422,064,577	
平成25年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	1,665,740,086	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初25年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により26年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成25年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○26年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、26年度において収益化する予定である。
		計	1,665,740,086	
総合計			5,087,804,663	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成24年度)	82,472,164	—	—	—	—	82,472,164	
中小企業海外展開総合支援事業費補助金(平成25年度)	1,965,192,937	—	139,884	—	—	1,965,053,053	
重点地域事業環境整備費補助金	43,170,998	—	—	—	—	43,170,998	
科学研究費補助金	9,393,213	—	—	—	—	9,393,213	
農山漁村6次産業化対策事業補助金食品産業グローバル革新支援事業	8,641,156	—	—	—	—	8,641,156	
農山漁村6次産業化対策事業補助金輸出総合サポートプロジェクト事業	847,021,366	—	—	—	—	847,021,366	
日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業補助金(大阪府)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に関する補助金(大阪府)	4,351,944	—	—	—	—	4,351,944	
計	2,965,243,778	—	139,884	—	—	2,965,103,894	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,515) 134,365	(1) 9	(-) 9,213	(-) 3
職員	(695,456) 10,946,106	(298) 1,551	(-) 762,355	(-) 46
合計	(696,971) 11,080,471	(299) 1,560	(-) 771,568	(-) 49

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤については、外数として()で記載しております。

11. セグメント情報

(単位:円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	26,807,566,693	3,314,695,097	30,122,261,790	1,637,917,085	31,760,178,875
内訳					
事業費	26,797,729,204	3,313,966,857	30,111,696,061	-	30,111,696,061
一般管理費	-	-	-	1,637,427,447	1,637,427,447
その他	9,837,489	728,240	10,565,729	489,638	11,055,367
事業収益	27,366,526,881	3,314,773,395	30,681,300,276	1,537,494,274	32,218,794,550
内訳					
運営費交付金収益	19,822,966,900	3,030,648,813	22,853,615,713	1,519,088,423	24,372,704,136
業務収入	2,773,870,400	65,707,171	2,839,577,571	-	2,839,577,571
受託収入	1,399,386,682	34,225,262	1,433,611,944	-	1,433,611,944
補助金等収益	2,930,641,998	34,461,896	2,965,103,894	-	2,965,103,894
寄附金収益	-	-	-	-	-
その他	439,660,901	149,730,253	589,391,154	18,405,851	607,797,005
事業損益	558,960,188	78,298	559,038,486	△100,422,811	458,615,675
総資産	27,286,283,458	9,581,901,204	36,868,184,662	22,162,676,740	59,030,861,402
内訳					
流動資産	1,598,616,920	58,573,046	1,657,189,966	14,542,635,507	16,199,825,473
固定資産	25,687,666,538	9,523,328,158	35,210,994,696	7,620,041,233	42,831,035,929

(注)

- 事業区分の方法
事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。
- 各区分の事業内容
「貿易・投資振興業務」:貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動
「開発途上国経済研究活動業務」:開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,637,917,085円であり、その主なものは一般管理費であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は22,162,676,740円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。
- 事業費用の一部には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする7,591,064円が含まれており、その区分は次のとおりであります。
貿易・投資振興業務:6,624,788円、法人共通:966,276円
- 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	損益外減価償却相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	190,727,091	624,184	61,487,952	51,904,807	△ 2,048,001,136
開発途上国経済研究活動業務	230,640,989	-	-	11,124,465	△ 843,261,839
法人共通	49,456,129	-	3,509	4,683,942	△ 235,350,650

1 2. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,189,858
海外	17,330,082
計	18,519,940
預金	
本部	13,694,908,143
大阪本部	282,019
アジア経済研究所	95,960,215
貿易情報センター	6,357,694
海外事務所	726,607,496
計	14,524,115,567
合計	14,542,635,507

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	金額
株式会社JECC	215,168,921
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	170,693,250
株式会社博報堂	155,452,568
新栄建設株式会社	87,780,000
株式会社インテリジェンス	77,242,419
その他	1,303,188,963
計	2,009,526,121

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

1 3. 関連公益法人の状況

該当する事項はありません。